

県内の情報連絡員報告

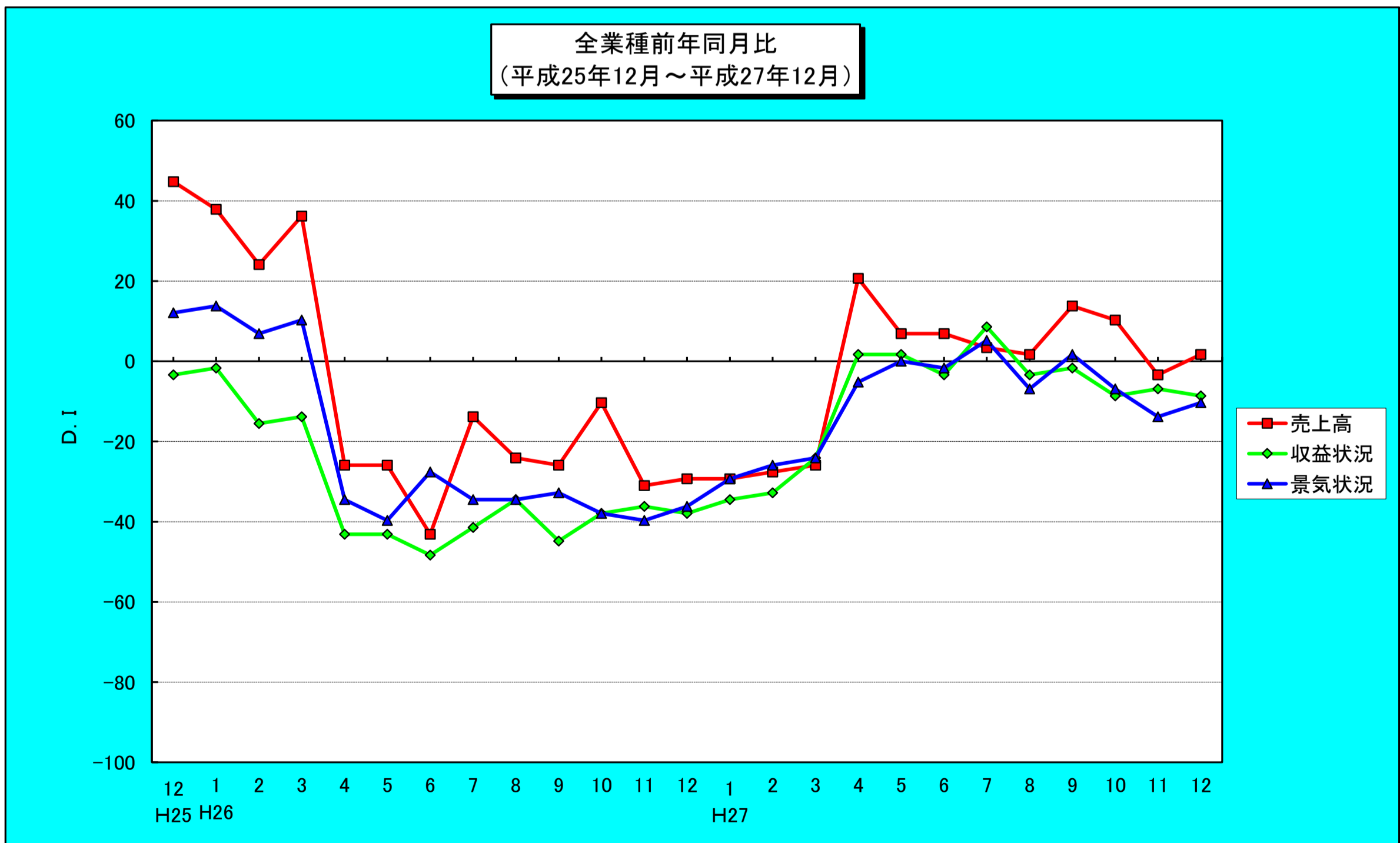
石川県中小企業団体中央会

■平成27年12月分

平成27年12月期において

- D I 値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、3項目が上昇、2項目が横這い、4項目が悪化であった。主要項目の売上高と業界の景況は上昇しているものの、その上昇幅は僅かであることから、全体としては引き続き低調である。ただ、業種別で見ると製造業と非製造業で、傾向が大きく分かれた。
- 製造業においては、6項目が上昇、1項目が横這い、2項目が悪化であり、売上高と業界の景況は二桁の上昇、設備操業度も概ね二桁の上昇であることから、今後に期待したいところである。この主な要因としては、北陸新幹線開業効果から菓子製造業・陶磁器製造業・印刷業・金箔製造業が引き続き好調で、これに調味料製造業と伝統産業の織物業が加わったこと、駆け込み需要の反動減で大きく落ち込んだ昨年比で増加した木材・木製品製造業、公共工事が増加した窯業・土石製品製造業、好天が続いたことから出荷が多かった粘土かわら製造業であった。なお、鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業は、中国を中心とした新興国経済の減速と不安定な海外情勢から引き続き振るわなかった。
- 非製造業は、7項目が悪化、1項目が上昇と引き続き悪化している。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も悪化を示し、特に売上高は22.2ポイントと大きな悪化であった。不調であったのは、需要減少と単価下落が重なった燃油小売業、天候と海水温の変化から漁獲が少なく高値となったことで売上が伸びなかった水産物卸売業と水産物小売業、暖冬で冬物製品が伸びなかった衣料品小売業・電器製品小売業・（片町・竪町）商店街であった。ただ、好天の影響で管工事業と板金工事業は早期竣工が増え、旅館・ホテル業は北陸新幹線開業効果で好調が持続した模様である。
- 2016年の見通しについては、全業種では、「変わらない」が56.0%と最も多く、「低調に推移」が42.0%と続いた。「活発に推移」との回答は僅か2.0%で、殆どの業界が2015年よりも事業が活発化するとは考えていないようであり、その理由をみると、国内及び海外経済において好影響を与える要素が見当たらないからのものである。製造業においても、「変わらない」が52.0%と最も多く、「低調に推移」が48.0%と続き、「活発に推移」との回答はなかった。「低調に推移」の理由を見ると、“新興国経済の減速”、“海外経済が不透明”と国外の要素が多く、「変わらない」の理由は盛り上がり欠けると言われている“個人消費の低迷”が多かった。非製造業においても、「変わらない」との回答が60.0%と最も多く、「低調に推移」が36.0%と続き、「活発に推移」との回答が4.0%であった。製造業に比べて、「低調に推移」の割合が低く、これは製造業の「低調に推移」の理由で挙げられていたような国外の悪影響があまり事業に関係しないからだと考えられる。「変わらない」の理由は“新幹線開業効果の継続”、“個人消費の低迷”が多く、「低調に推移」の理由は“個人消費の低迷”、“新幹線開業効果が弱まる”が多かった。2つの回答の理由を見ると、新幹線開業効果、個人消費共に、業界により見方が異なっているようである。なお、「活発に推移」と回答したのは板金工事業で、その理由は“消費増税前の駆け込み需要”であった。

◇全業種の前年同月比推移（H25.12～H27.12）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	11月に一段落した売上も、年末の最需要期を迎え、再び上昇してくれた。原料は円安による高値傾向と世界的な需給バランスによる下げ圧力で微妙な値動きとなり、買い付けにはかなりの神経を費やしている。口数の増加が望めない以上、収益率の改善、向上を目指すしかない。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況共に好調であるが、北陸新幹線効果も鈍りだすのではないかと恐れている。個人消費について、観光需要に引きずられる形で、町中も堅調に推移しているようである。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	製造コスト面においては、安定感も見られるようになっては来ているが、採算性は依然として厳しいまま推移している。受注増加が見られる商品もあり、明るい材料が見られるようにはなっているが、回復しない商品もあり、厳しい経営環境が続いている。 対前年、売上高は減少、収益状況は低迷で変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高に関しては多少の増加が見られた。収益状況は悪化しているようである。和装市場の縮小化に歯止めがかからない状況では、今後も厳しさからの脱却は困難かと思われる。個人消費に関しても、高額品に対する購買意欲はなかなか上がらないようである。しばらくはこの状態が続くものと思われる。 業界としては、久しぶりに対前年比売上が増加した。一方、収益状況は悪化しているため、業況が好転している感じはない。まだ厳しい状態が続いていることには変わりがない。
		ねん糸等製造業	売上高及び収益状況に大きな変動はないが、需要不振は現在も続いている。依然、業界全体は厳しい状況下であり、突然関連は供給工場が減少している関係で、操業(稼働)は上昇傾向にある。また、仮燃関連は低調に推移している。一部事業者等の高齢化による後継者不足及び従業員確保が課題である。設備投資も慎重である。個人消費は依然低価格志向が続いている。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	12月度は昨年比22%売上減少となった。暖冬の影響もあるが、一般消費者の財布の紐は固く、繊維製品への消費に向ける余裕はないようである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	12月の売上は前年度と比較すると、32%増加している。前年度は消費税の駆け込みの影響で8月中旬より売上は落ちてきた。今年は9月頃から少しずつ盛り上がりが出てきているように見える。 12月度の個人消費は11月度と同じく、金沢市を中心とした周りの市町村のみが回復が見える。 業界全体としては、受注状態は前の月に続き忙しい。11月中旬頃から受注が活性化し、そのまま年末の追い込みに入った気配である。昨年に比べると増加しており、11月の売上に対しても3%増加している。14年9月以降は受注が低迷し、今年1-3月期には再度の大幅な受注減に直面した。しかし、10月頃からようやく忙しくなってきた。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量はマイナス1,116㎡、売上高はマイナス18,513千円、平均単価はマイナス1,292円であった。価格の低迷で入荷が減少している。市況はスギの中目材は良好だが他は保合いである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	消費税の前倒しの影響か、仕事量は依然多い。ただ、依然と収益性は悪い状態が続いていると言わざるを得ない。年が変わっても見積案件も含め、良好に推移している。
	印刷	印刷業	前年同月に比べると若干の売上増と言える。何といたっても新幹線開通の影響が12月だけでなく、年間を通じて各種業界からのオーダーもあり多忙であった。
	窯業・土石製品	砕石製造業	12月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は4.1%増、合材用アスファルト向け出荷は1.6%減となり、特需による出荷量は132.3%増、全出荷量では8.7%増加となった。また、4-12月期の対前年同期比では、生コン向け出荷は6.3%増、合材用アスファルト向け出荷は8.9%減となり、特需による出荷量は36.7%増、全出荷量では6.0%増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年同月比で10数%アップとなった。収益状況においても、相応のアップがあったものと思われる。その最大の要因は、北陸新幹線効果による観光客の大幅増があげられる。加えて気候が安定し、暖かかったことで、観光客が動きやすかったことも影響していると考えられる。 個人消費について、少しずつではあるが、右肩上がりになっているように思われる。組合員においても、少しずつではあるが、明るさを感じられるようになってきているのではないかと考える。安定した気候と賑わう観光客により、今後も継続していくことを期待している。
		生コンクリート製造業	平成27年12月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比108.2%(組合員外会社を除くと108.6%)となった。各地区の状況は、金沢地区と能登地区の2地区が昨年同月よりもプラス値となり、要因は金沢地区においてはこれまで続いた民間工場建設による出荷が落ち着いたものの、公共工事に伴う出荷が昨年同月よりも増えたためである。能登地区においても、公共工事の増加によるプラス値である。その他の地区は前年同月よりもマイナス値であった。官需、民需(組合員外会社を含む)の前年同月比は、官公需115.6%、民需101.4%であった。
		粘土かわら製造業	12月は比較的気候に恵まれ、出荷量が前年比30%増となったものの、平成26年12月は降雪降水量が戦後最多を更新した最悪月であり、厳しさは続いている。燃料単価については、下がりきらないうちに冬場の値上がり時節となり、高値安定圏内が続いている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	新興国は中国経済の減速から低調に推移する中で、これからの景況を不安視する組合が増えてきている。一方で労働力不足から受注に対する生産が追いつかない組合員企業の声も聞く。バラツキはあるものの、売上高・採算性に変わりはない。
		非鉄金属・同合金圧延業	天候に恵まれ、先月同様観光客が多く訪れ、お土産等の売上が順調であった。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄物の製造)	12月度の生産量は、対前月93.8%、対前年同月比も93.8%と減少している。前月同様、向け先別では前月と同様、自動車、工作機械、産機、インフラ関係は横這い傾向であるが、織機、建機向けは低調のようである。但し、比較的好調である工作機械、産機向け素材にも受注状況に陰りが見える。原材料であるスクラップ価格の低下により、何とか収益を保っている組合員が多いようである。
		鉄素形材製造業	売上高・収益共に厳しい状況が依然として続いている。産業用機械の受注は少し増加しているが、建設機械は低迷が続いている。業種によって、やや受注量に差が出ている。先行きは不透明で不安が残る。
		一般産業用機械・装置製造業	売上高は建機が対前年同期比減、対前月比横ばい、産機は対前年同期比・対前月比共に横這いである。収益状況は売上高と同様横ばいが続いている。中国・新興国景気の減速が大きいと判断する企業が多い。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係と言いながら、その実は多様な業種を抱えており、売上高及び収益状況については扱っている製品によって異なる。その中でも新規の受注はやや落ち込み、これまでの受注残で仕事量を確保しているところも増えており、全体としては売上・収益共に減少傾向にある。航空機部品関連の事業に参入している企業もいくつかあるが、度重なるMRJの納入時期の延期に象徴されるように、技術的な壁をクリアするためには、多大な資金と時間の投入が必要であり、未だに収益を上げるに至っていないとのことである。 組合員の状況としては、今年度は特に学卒求人に関して、大手の内定時期の変更等の影響もあってか、採用予定者数を満たすことが出来なかったという組合員企業が多かった。人手不足感は相変わらず強いが、中途採用をしたとしても定着に至らないケースも多い。また外国人技能実習生(とくに中国からの実習生)の作業能力の低下も多くの企業で聞かれた。こうした労働力面での制約が、企業活動に影響を与えている面も少なからず見られるように思われる。
機械金属、機械器具の製造		全体的に若干上向き傾向である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス38.8%、前月比プラス9.1%、平成19年平均比マイナス12.2%であった。主力市場の中国経済が減速していることから、繊維機械のみならず、自動車・工作機械を含む全業種でも同様に、設備投資基調が大きく減退している。やはり過去における、需要と供給のアンバランスな過剰投資による、行き過ぎた生産による過剰在庫が調整しきれていないことが要因となっている。また、今冬の暖冬が繊維製品の消費を押し下げており、繊維製品生産者の設備投資意欲を欠如させている。加えて、銀行融資も厳しく、当面は現基調から更に下がることはないにしても、低位継続で推移する模様である。一方、第二市場であるインドであるが、短繊維市場で好調に推移しており、中国市場でのマイナスをカバーすべく、拡販活動を展開しているとのことである。銀行融資の厳格さも緩和されつつあり、引き合い件数も増加はしているが、ライバル同業者との熾烈な競争が高まっている。したがって、協力工場で操業度はやや安定化しつつあるが、短納期とコストダウンの要請が一段と強くなっており、更なる生産改善が求められているようだ。工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス18.3%、前月比マイナス6.3%、平成19年平均比プラス1.9%となった。繊維機械同様に中国での減速が大きく影響して10~15%程度のダウンを強いられている。特に、中国をはじめとする新興国でのスマートフォン生産設備の停滞が主要因である。また、自動車関連でも現時点では排ガス規制刷新エンジンの生産設備増強のスタートが切られているべきであるが、北米メーカーを中心にその実行が大きく遅れているようである。ここ当面は若干減速基調が継続するものの、2015年並みの傾向が2016年も続くものと予測されている模様。協力企業の操業はやや減速気味ではあるが、モデルチェンジや新製品の施策と量産への準備で多忙感はある模様である。
		機械工作钣金加工	工作機械の各月の受注推移を見返すと、4月から8月にかけ下落、9月10月が横這い、11月が少々持ち直しの流れとなっている。この変動は外需が大きく影響している。昨年中頃からロシア、中東の不安定な情勢、EU諸国の難民問題、中国の景気暴落と、海外での需要に不安要素が数ある中、中国株価サーキットブレーカーが発動して株取引停止など、更に不安定なニュースが流れている。一方、中国国内にある搬送機器メーカーからは中国国内で活動しているだけだと景気が落ちている感じがなく、忙しいと言う声も聞かれる。12月以降、3月までの流れに注意していきたい。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	売上高・採算性・資金繰り・業績状況は前月と変わらないが、今後の見通しには不透明感がある。業種や企業間で差も小さくなってきている。輸送機部門では、売上高は前月から見たら悪くなっている。資金繰りも厳しさが見られるが、業績は悪くない。電気機械では、溶接用ロボットが海外(中国)向けが減少している。液晶が一般的に前月の生産数を維持している。チェーン部門は、四輪、二輪用と産業機械用チェーン・コンベヤは順調であるが、大型のコンベヤチェーンは減少している。受注は安定である。繊維機械はオートワインダーの生産は前月より減少し、業績については前年同期を維持しているが、中国の経済の影響が出てきている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益ともやや低調である。工作機械関連と自動車関連は好調に推移、建設機械関連(大型)は低調、繊維機械関連はやや復調の気配である。
製造業	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	まばらながら売上・収益共に改善が見られる事業所があるようだ。個人消費について、12月も北陸新幹線の開業やNHK「まれ」放送の影響もあり、昨年対比で観光バス、自家用車共の入込が少し(20~30%程)増加となった。
		プラスチック製品製造業	売上については横這いもしくは微増のようである。収益面については、材料支給の製造加工では収益の改善は見られない。一部では原油の値下がりにより、原料価格が少し下がっているようだが、原油が下落している割には原料価格に反映されていないように感じる。厳しい状況から少し回復しているようだが、全体的には良いとは言えない状態である。個人消費について、金沢は他県と比較すると、観光関連産業は好調で、全国的にも好調だと錯覚しそうな感はあるが、必ずしも良い企業ばかりではなく、新幹線の影響は何もないと言う企業も多数ある。12月は良くない状況にあるという声も聞かれ、まだら状態のようである。金沢については12月に入り、10月・11月と比較すると観光客の来県は少なくなったようだが、昨年比では依然好調のようである。業界の状況は、仕事量については現時点では、実際の販売実績は分からないが、年末年始に向けての準備のための受注が活発で、忙しい会社もあったようである。1月にならないと結果は判明しない。受注を受けている業界に影響されているが、良い業種・良くない業種と様々あり予測がつかない状況だが、大きな変化はないと思われる。長期間の安値受注・仕事量の減少・加工賃の低迷で、企業体力が落ちている会社もあり、設備の更新が進まず、苦戦している状況もあるようである。為替・原油・中国の状況がどのように推移するのか分からず、不安定な1年になりそうである。
非製造業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高は昨年より微増、収益状況は若干低くなっている。利益率が悪かった分、売上が上がって利益的には昨年と同じぐらいだった。
		水産物卸売業	27年度に入って、4月から対前年比平均で7%近く伸びていたが、12月は対前年比△0.4%と割ってしまった。その理由は暖冬の影響で地元のブリやカニ、タラ、エビ等が年末年始の商戦時期に量が少なかったことが大きい。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は緩やかに回復基調であり、非住宅需要も民間の設備投資等が比較的堅調に推移し、組合員内の格差はあるものの、全般には売上・収益とも前年をクリアしている。個人消費について、住宅、非住宅問わずLED照明器具が堅調である。技術革新の加速と増産効果によりリーズナブルな価格が実現され、普及が加速している。
		各種商品卸売業	洋装品について、冬物の動きが鈍く、売上・収益共に低調に推移した。
	小売業	燃料小売業	原油価格の大幅な下落により、石川県内のガソリンの小売価格は昨年同時期に比べ、30円以上も低下した。販売数量は前年並みか若干の減少であったことから、売上高は大幅に減少している。収益については、販売量が増えないことから価格競争が激化、仕入価格以上の値下げが行われ、厳しい状況となっている。昨年は好調であった灯油販売も今冬の暖冬傾向により、売上高減少となっている。個人消費について、低燃費車のシェア増加は今後も継続していくものと思われる。また、エネルギー源としての灯油需要も他エネルギーへの転換により、減少の見込みである。業界の状況は、原油価格の下落により、ガソリン等の小売価格も大幅に低下した。また、低燃費車の増加等により、ガソリン需要は伸び悩んでいる。そのため、価格引き下げにより、販売量の増加を目指す事業者も増加し、中小業者へ影響を及ぼしている。例年、冬場の収益の柱となるべき灯油について、今冬は暖冬傾向であり、需要が低迷し、昨年度を大きく下回っている。
		機械器具小売業	平成27年12月度は、極端な暖冬による冬物関連製品の不振に加え、カラーテレビの不振も加わり、金額伸びは90%であった。主力であるカラーテレビは60%、ルームエアコン80%、洗濯機95%、冷蔵庫100%と、年末商戦の12月としては近年にない低調な盛り上げられない結果に終わった。夏商戦以降の天候不順が、12月の暖冬で暖房機器の不調に加え、高単価の暖房用ルームエアコンの不調、灯油の値下げによる既築住宅エコキュート需要の低迷等、全ての商品群が不調な年末であった。暖冬と年末商戦の主力不在のため、個人の購買意欲が盛り上げを欠く。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	先月中旬以降、引き続いて気温が下がらず、積雪もなく、異常と思われる暖冬の影響で、防寒を中心とした冬物は大きく落ち込んだ。非常に苦戦した年末商戦であった(前年比93.1%)
		鮮魚小売業	小売店にとって2015年最後の月は、売上高はマイナスで、収益状況も全体的には昨年より落ちている。天候の不良と海水温の温暖化でブリが不漁で、カニについても昨年より2~3割値が上がり、厳しい年末となった。一部の魚が観光と不漁で高値で、個人消費にプレキがかかった。業界の状況は、天候と海水温の変化により、ぶり、カニの漁獲が少なく、入荷量が減少の結果、例年より量が少なく、価格が高いことにより売上が減少した。前年よりも高く冬場のたら等も少なく、高値となった。
		他に分類されないその他の小売業	観光客については昨年より増加している。観光客は雪もなく、交通麻痺がないので、その増加分売上増に繋がっている。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比：計100.2%、ファッション：97.5%、服飾・貴金属：102.5%、生活雑貨：99.0%、食品：103.3%、飲食：97.9%、サービス：99.8%、客数98.3%であった。クリスマス商戦の販売促進を従来の販売促進と変えてみたが、全体の売上は昨年と大きな変化はなかった。暖冬の影響により、ファッション等、冬物が売れないとの声が高い。個人消費について、観光客については大きな変化は見られない。なかなか寒くならないため、ファッション等、季節ものを扱う業種に大きな影響が発生している。
商店街	近江町商店街	米穀類小売業	年々売上の減少は止まることがないようだ。日本型食生活に変化が見られる。個人消費は正月の買い置きはなく、正月の餅も年々なくても良い時代が増えているようだ。新幹線効果も今年はどこまで続くのか疑問である。暮れの近江町は市民の台所とは言えなくなり、観光客や帰省客で混雑だけは以前のままの近江町市場のようだ。
		地元客の減少が年末の観光客減少と比例して客足が伸びず、減少した。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	輪島市商店街	売上は昨年対比98.4%であった。観光客の入込は増えているが、地元小売業は依然として厳しい状況が続いている。12月は官公庁のボーナスが支給されたが、地元での買い物に繋がらず、市外への消費の流出が顕著になっていると思われる。 観光客を中心に交流人口が増えて、街中にお金が回ればいいと思うが、深刻なのは急激な人口減少である。お店のヘビーユーザー(高額購入者)の高齢化が進み、病院に入ったり、施設に入所するので、街中の小売店には大きな影響が出ている。
		片町商店街	新幹線効果は12月に入っても持続している。特に飲食においては店舗によるが、変わらず人出は多く、週末には列ができる店舗もある。小売店に関しては人通りは多いものの暖冬で、メンズもレディースもコートやブーツ類の動きが悪く、金額の大きい商品の販売の伸びがなかったことから、売上減となった。商店街としては、人の入りがあったものの、業種によって良かったところと悪かったところの差が大きかったと言うのが現状である。 個人消費について、12月は月初めは雪が舞い気温が低かったものの、その他の日は気温が高く、業種によっては売上減となった店舗もあったようだ。観光客を取り込める業種や店舗は、観光客は間違いなく増加しているので、良かったと認識している。また年末の忘年会需要も多かった。 業界の状況は、新幹線効果、そして新商業施設の開業効果で11月までは順調に推移していたと思う。飲食店に関しては、その傾向も持続していると思うし、年末の忘年会需要は例年よりも多かったと思う。ただ物販の特にアパレルに関しては、11月まで順調に推移し、これから単価の高いコート等の販売と言うところで、気温が高めであったことは決して良い条件ではなかったと思う。飲食店の場合は、その都度の仕入となると思うが、アパレル関係に関しては、12月の防寒用の商品がある程度見込みで発注しているため、在庫数量は増加とさせて頂いた。
		堅町商店街	12月は暖冬でアパレル関連の冬物の出足が悪かった。そのため、集客も悪く、売上は低かった。 個人消費について、天候が悪い要因で消費が弱い。消費税増税の影響で、季節の変化で普通に売れるものが悪く、プライダルのような特別なものはある程度の水準にあると思われる。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高・収益共対前年比プラスである。20~30%の増加と思われる。但し、11月までの実績比としては40%減少である。だが、冬場の実績としては評価される。 個人消費について、例年になく10日まで観光、視察の来客が多い。年末は80%稼働であった。
		旅館、ホテル (加賀方面)	JR6社の北陸DC最終月にあたり、高稼働月ではあったが、新幹線開業効果は出ており、宿泊者の前年比は110%となる見込みである。しかし、北陸3県からの利用者が減少し、関西圏・中部圏からの利用者が引き気味な部分もあり、今後の動向が気になる。消費単価の伸びが継続しており、利用者数の伸びと合わせて、売上が伸びている。原油価格の下降、暖冬と重なり、光熱費の軽減が見られた。 個人消費は堅調に伸びている。 温泉地全体の宿泊客数は、対前年約100.8%と昨年並み、既存旅館(今年度組合脱会旅館1軒除く)の対比では、103%と大きな増加には至らなかった。北陸新幹線開通による効果が少しずつ和らいでいるとの声も多く、地元の忘年会等の利用も前年並みであった。年末年始は昨年並みの入込であったが、例年に比べて宿泊の予約やキャンセルなど出入りが激しかった。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年とそう変わらない結果となり、大きな収益増は見込めそうにない。 個人消費について、半数近くの旅館において、宿泊客数が対前年減少となっているなど厳しさが見られる。降雪はなく、過しやすい月であったため、観光客は温泉街の商店等で買い物するなど、消費は多かったように思われる。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数117%であった。年末年始の入込客も対前年比103%で好調であった。新幹線等の追い風が継続している。その他、県発行のふるさと宿泊券の利用も一定量ある。 個人消費について、首都圏客の消費により好調に推移している。
		自動車整備業	平成27年12月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比90.5%、軽自動車は104.9%、合算は95.7%であった。車両のダウンサイジング(普通車から小型、小型から軽自動車へのシフト化)が進んでいる中、12月期の継続検査では、軽自動車の比率が顕著で、40%にほぼ載っている状況となる。継続検査に変更を伴う持ち込み検査を加えた暦年の検査台数では、8月まで対前年を大幅に超える状況で推移していたが、9・10月は一転してダウン、11月は戻す気配となったが12月は再び前年割れ、当初の勢いは年間を通して続かなかった。それでも、対前年104.6%、販売不振の分、軽自動車が台数を押し上げた状況となった。新規登録では、中古車新規も含んだ分は、登録車・軽自動車合わせて、前年同月比94.6%であった。新車販売(12月期)は、登録車で対前年比101.5%、軽自動車は80.7%、全体で93.1%であった。本年は軽自動車が全くの販売不振であった。
	建設業	板金・金物工事業	わずかずつだが受注量が増えている。 個人消費について、消費税の値上げを控え、お天気と共に仕事量も多くなってきていると期待している。
		管工事業	12月における売上高と収益状況は前年同期より20%ぐらいの伸び率があった。12月末工期での工事の竣工分だと思われる。天候に恵まれた分、工事の早期竣工が出来たと思われるが、1月2月の仕事の量が懸念される。 12月の給水装置工事の申込み件数は、前年同時期とほぼ横這い状態である。ガス管工事申込み件数も前年同時期とほぼ横這い状態である。全体的には前年より上向き状態ではないが、落ち込んでいない。これから冬場にかけての天候による工事進捗等が気になるところである。
		一般土木建築工事業	土木・建築共に発注物件が低調に推移している。今後、年度末に向けても期待は持てない。今冬は暖冬傾向にあり、12月は道路除雪も殆どなく、売上は大幅に減少している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	売上高については、前年同月と比べて2割減となっているが、燃料費が前年同月よりも10円/ℓ程度下がっていることから収益は良い。前月は燃料費が上昇していたが、12月においては下落方向であり、この帯域で推移すれば安定した収益が確保できる。
		一般貨物自動車運送業②	12月度の売上高は、前月比はほぼ横這い、前年同月比では約1%の増加であった。東北方面への復興資材等の需要も含め、相対的に車両不足のため、稼働率は相当高くなっている。これ以上の売上アップはたやすくはないと思われる。収益的には、原油価格の安値安定により一定の利益は出せるが、若手社員確保に向けた賃金改善のためには、満足できる収益状況ではない。